



# 道北の小企業動向調査

株式会社日本政策金融公庫はこのほど全国中小企業動向調査を実施しました。道北地域の小企業の令和6年10月～12月期の実績および令和7年1月～3月期の見通しについては以下のとおりです。

調査方法	アンケート方式	調査時点	令和6年12月中旬	調査項目
有効回答数 と調査対象	公庫国民生活事業取引先70企業のうち51企業（有効回答率72.9%）		1 業況判断 2 売上 3 採算 4 資金繰り 5 借入 6 設備投資 7 経営上の問題点	
	上川管内全域、宗谷管内全域、留萌管内全域、および空知管内のうち北空知地域（深川市、秩父別町、北竜町、雨竜町、妹背牛町、沼田町）に本店所在地がある企業から抽出。			
回答企業の 業種別内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設業(従業者20人未満) … 5企業(構成比 9.8%)</li> <li>●製造業(従業者20人未満) … 8企業(構成比 15.7%)</li> <li>●運輸業(従業者20人未満) … 1企業(構成比 2.0%)</li> <li>●卸売業(従業者10人未満) … 4企業(構成比 7.9%)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●小売業(従業者10人未満) … 15企業(構成比 29.4%)</li> <li>●飲食店・宿泊業(従業者10人未満) 9企業(構成比 17.6%)</li> <li>●サービス業(従業者10人未満) … 9企業(構成比 17.6%)</li> </ul>	

**注** 各調査項目の「全国」の数値については、当公庫総合研究所が集計した「全国中小企業動向調査(小企業編)」(日本政策金融公庫 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>)を参照。

6年10月～12月

道北小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。

今期の業況判断DI(全業種計)は▲15.7ポイントと、前期に比べ17.9ポイント低下した。

来期は▲34.0ポイントとなる見通しである。

売上DIは、前期に比べ43.3ポイント低下した。来期は15.4ポイント低下する見通しである。

採算DIは、前期に比べ14.6ポイント低下した。来期は18.2ポイント低下する見通しである。

資金繰りDIは、前期に比べ8.2ポイント低下した。来期は28.1ポイント低下する見通しである。

	6年7～9月期 (前期)	6年10～12月期実績 (今期)〈全業種計〉		7年1～3月期見通し (来期)〈全業種計〉	
業況判断DI	2.2	▲ 15.7	前期比 ▲ 17.9 ポイント ↓	▲ 34.0	今期比 ▲ 18.3 ポイント ↓
売上DI	23.3	▲ 20.0	前期比 ▲ 43.3 ポイント ↓	▲ 35.4	今期比 ▲ 15.4 ポイント ↓
採算DI	6.8	▲ 7.8	前期比 ▲ 14.6 ポイント ↓	▲ 26.0	今期比 ▲ 18.2 ポイント ↓
資金繰りDI	2.3	▲ 5.9	前期比 ▲ 8.2 ポイント ↓	▲ 34.0	今期比 ▲ 28.1 ポイント ↓
借入DI	▲ 5.3	▲ 4.8	前期比 0.5 ポイント ↑		

業況判断DI = 「良い」とした企業割合と「悪い」とした企業割合の差

採算DI = 「黒字」の企業割合と「赤字」の企業割合の差

借入DI = 「容易」とする企業割合と「困難」とする企業割合の差

売上DI = 前年同期と比べて「増加」した企業割合と「減少」した企業割合の差

資金繰りDI = 前期と比べて「好転」した企業割合と「悪化」した企業割合の差

- 今期の業況判断DIは、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業が低下。道北地区では前期に比べ17.9ポイント低下し▲15.7である。
- 来期は製造業、卸売業、飲食店・宿泊業を除く業種が低下する見通し。道北地区では18.3ポイント低下の▲34.0となる見通しである。

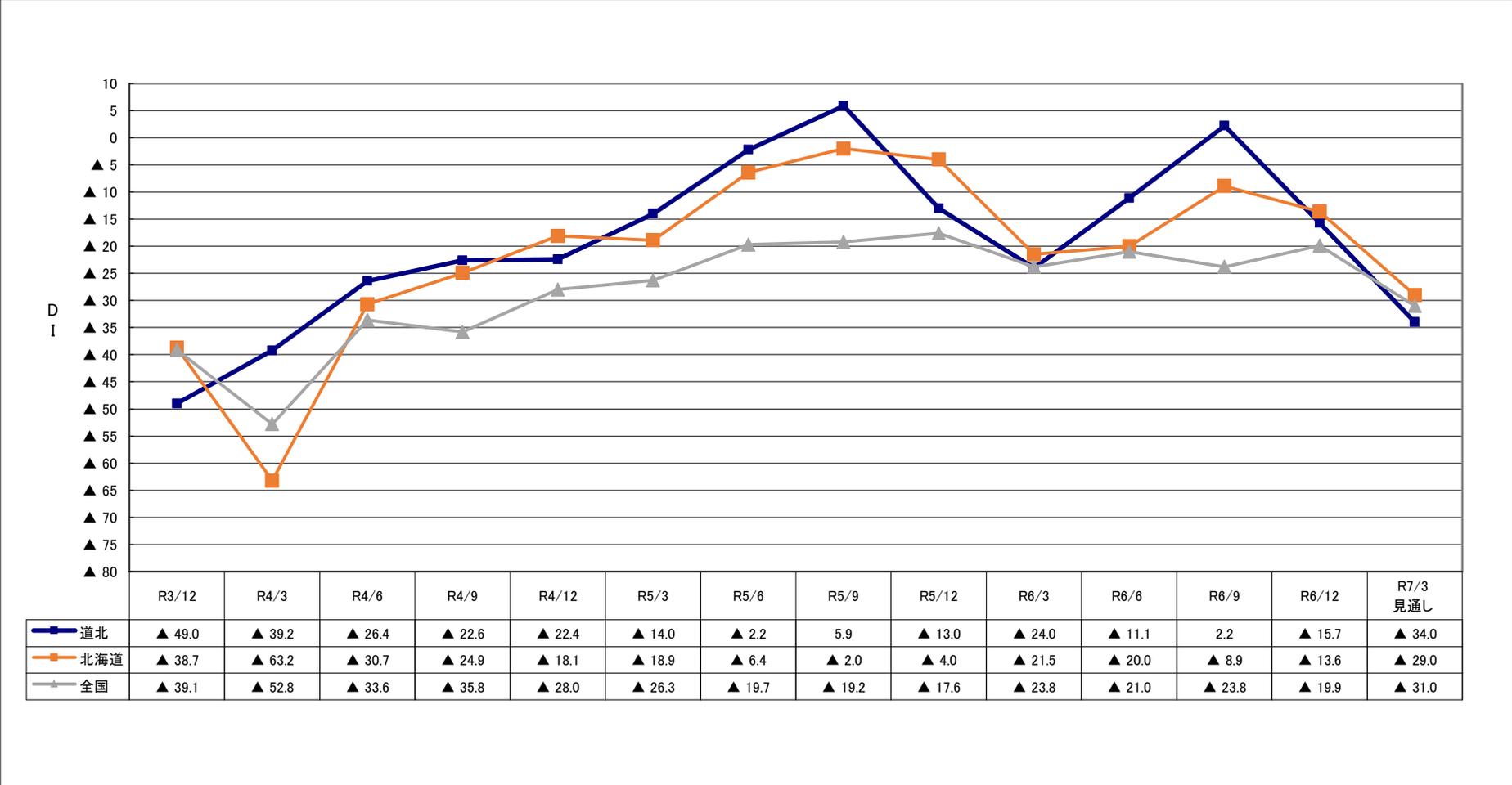
## 業種別・地域別業況判断DI

	小売業	飲食店 宿泊業	サービス業	道北地区 (全業種合計)	北海道全域 (全業種合計)	全国 (全業種合計)
前期						
6年7月～9月期	6.3	37.5	0.0	2.2	▲ 8.9	▲ 23.8
↓	-13.0	-48.6	-55.6	-17.9	-4.7	3.9
今期						
6年10月～12月期	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 55.6	▲ 15.7	▲ 13.6	▲ 19.9
↓	-26.6	11.1	-11.1	-18.3	-15.4	-11.1
来期(見通し)						
7年1月～3月期	▲ 33.3	0.0	▲ 66.7	▲ 34.0	▲ 29.0	▲ 31.0

注) 建設業、製造業、運輸業、卸売業(いずれも道北地区内)については、有効回答企業数が少なく、割愛した。

# 6年10~12月期 業況判断

## 業況判断DI（全業種計）の推移



- 今期は「売上の不振」が31.4%と最も多かった。次いで「利益の減少」が21.6%、「求人難」が19.6%となった。

(注) 経営上の問題点(上位3項目)とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位3位まで示したものの。

